



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東  
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高山 泰仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,037	12.9	△1,456	—	△1,338	—	△1,971	—
2021年3月期	918	△97.2	△2,120	—	△1,463	—	△1,808	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,972百万円( —%) 2021年3月期 △1,816百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△347.82	—	—	△30.8	△140.5
2021年3月期	△375.65	—	△222.5	△28.4	△230.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,667	△1,021	△28.7	△177.41
2021年3月期	5,014	108	1.9	19.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 △1,052百万円 2021年3月期 97百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△922	△1,581	444	1,408
2021年3月期	△2,996	△128	3,882	3,460

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ミタイトラベル、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,944,300株	2021年3月期	5,135,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	13,404株	2021年3月期	6,404株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,666,865株	2021年3月期	4,815,199株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	994	23.9	△1,434	—	△1,325	—	△1,955	—
2021年3月期	802	△97.5	△2,073	—	△1,428	—	△1,797	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△345.04		—					
2021年3月期	△373.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	3,525		△1,114		△31.6		△187.88	
2021年3月期	4,906		29		0.6		5.44	

(参考) 自己資本 2022年3月期 △1,114百万円 2021年3月期 27百万円

<個別業績の前期実績値との差異要因>

個人旅行事業において国内旅行需要の獲得に向けた取組を推進し、法人旅行事業においても国内MICE案件や音楽関連イベント等を中心に営業活動を行ったことにより、売上高について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が、前連結会計年度から引き続いており、企業活動や個人消費に大きな影響を及ぼしました。

旅行業界におきましては、世界各国の渡航制限や入国規制等による旅行需要の大幅な減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、国内旅行需要の獲得に向けた取り組みを推進いたしました。法人旅行事業におきましても、国内のMICE案件、音楽関連イベントなどを中心に営業活動を行いました。

また、支店の統合による地代家賃の削減や、出向等による人件費の削減、開発外注費の精査、助成金の活用等によるコスト削減にも注力し、雇用調整助成金等の助成金収入174,005千円を営業外収益に計上しております。

一方で、収益性の低下がみられる固定資産の減損損失632,823千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は1,037,201千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業損失は1,456,999千円（前連結会計年度は営業損失2,120,411千円）、経常損失は1,338,417千円（前連結会計年度は経常損失1,463,649千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,971,051千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,808,806千円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

なお、当社は、2022年2月4日付のプレスリリース「当社グローバル・アライアンス部門におけるGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査委員会設置のお知らせ」でお知らせしたとおり、当社においてサービス産業消費喚起事業（Go To トラベル事業）給付金の受給を申請していた取引について、事実関係の精査が必要となるものがあることが判明し、調査委員会を設置いたしました。

その後、2022年3月2日に調査委員会から調査報告書を受領し、同日付のプレスリリース「当社グローバル・アライアンス部門におけるGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査委員会からの調査報告書の受領について」でお知らせいたしました。

調査委員会の調査結果を受け、当社は過年度の有価証券報告書、四半期報告書、決算短信を訂正しております。株主、投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先、そのほか全てのステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたこと深くお詫び申し上げます。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,266,472千円と、前連結会計年度末比812,392千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比39,968千円、旅行前払金が前連結会計年度末比54,793千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比701,640千円、未収入金が前連結会計年度末比113,789千円、未収還付法人税等が前連結会計年度末比49,385千円、その他流動資産が前連結会計年度末比36,155千円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は400,633千円と、前連結会計年度末比534,638千円減少しました。これは、投資その他の資産が前連結会計年度末比38,757千円増加した一方で、無形固定資産が前連結会計年度末比431,515千円、有形固定資産が前連結会計年度末比141,880千円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,096,481千円と、前連結会計年度末比250,295千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比44,455千円、未払費用が前連結会計年度末比79,473千円、預り金が前連結会計年度末比25,018千円増加した一方で、短期借入金が前連結会計年度末比400,000千円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は592,525千円と、前連結会計年度末比33,237千円増加しました。これは主に、資産除去債務が前連結会計年度末比36,650千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は△1,021,901千円と、前連結会計年度末比1,129,973千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比407,393千円、資本剰余金が前連結会計年度末比407,393千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比1,972,700千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,408,867千円と前連結会計年度末比2,051,640千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,971,241千円の計上に加え、助成金収入の計上174,005千円、利息及び保証料の支払額52,465千円等の減少要因がある一方、減価償却費の計上161,495千円、減損損失の計上632,823千円、助成金の受取額260,649千円、支払利息及び支払保証料の計上56,351千円等の増加要因から、922,178千円の支出（前連結会計年度は2,996,912千円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出193,387千円、定期預金の預入による支出1,410,000千円、差入保証金の差入による支出53,893千円等の減少要因がある一方、定期預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入16,751千円等の増加要因から、1,581,641千円の支出（前連結会計年度は128,204千円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少400,000千円の減少要因がある一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入812,580千円、非支配株主からの払込みによる収入31,500千円等の増加要因から、444,307千円の収入（前連結会計年度は3,882,772千円の収入）となりました。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績の見通しは、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明であり、今後も当社が属する旅行業界の需要回復に大きく影響を及ぼすことが想定され、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、海外への渡航制限の継続及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、1,456,999千円の営業損失、1,338,417千円の経常損失、1,971,051千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は△1,021,901千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,520,508	2,818,867
受取手形及び売掛金	80,245	120,213
割賦売掛金	8,418	2,602
旅行前払金	70,390	125,184
未収入金	487,891	374,102
未収還付法人税等	49,385	—
その他	161,668	125,512
貸倒引当金	△299,643	△300,010
流動資産合計	4,078,864	3,266,472
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	109,580	0
車両運搬具(純額)	7,731	0
その他(純額)	24,569	0
有形固定資産合計	141,880	0
無形固定資産		
ソフトウェア	381,265	0
その他	50,250	0
無形固定資産合計	431,515	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	135,034	173,861
その他	226,840	226,771
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	361,875	400,633
固定資産合計	935,272	400,633
資産合計	5,014,137	3,667,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,416	45,192
短期借入金	3,700,000	3,300,000
未払金	167,413	185,435
未払費用	124,991	204,464
未払法人税等	28,720	17,578
旅行前受金	45,915	90,370
預り金	166,634	191,652
賞与引当金	1,154	1,255
その他	76,532	60,530
流動負債合計	4,346,776	4,096,481
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	28,223	64,873
その他	31,064	27,651
固定負債合計	559,288	592,525
負債合計	4,906,065	4,689,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,472	1,061,865
資本剰余金	564,472	971,865
利益剰余金	△1,134,378	△3,107,079
自己株式	△128	△128
株主資本合計	84,437	△1,073,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,124	21,284
その他の包括利益累計額合計	13,124	21,284
新株予約権	1,979	—
非支配株主持分	8,530	30,290
純資産合計	108,071	△1,021,901
負債純資産合計	5,014,137	3,667,105



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	918,950	1,037,201
売上原価	758,125	825,420
売上総利益	160,825	211,780
販売費及び一般管理費	2,281,236	1,668,779
営業損失(△)	△2,120,411	△1,456,999
営業外収益		
受取利息	810	864
受取配当金	0	0
為替差益	2,165	△1,111
助成金収入	623,460	174,005
受取補償金	23,877	—
その他	48,487	16,493
営業外収益合計	698,802	190,252
営業外費用		
支払利息	24,492	55,430
支払保証料	4,209	920
支払手数料	6,059	4,878
その他	7,278	10,441
営業外費用合計	42,040	71,671
経常損失(△)	△1,463,649	△1,338,417
特別損失		
減損損失	1,235	632,823
貸倒引当金繰入額	299,037	—
特別損失合計	300,272	632,823
税金等調整前当期純損失(△)	△1,763,921	△1,971,241
法人税、住民税及び事業税	4,603	10,200
法人税等調整額	44,762	0
法人税等合計	49,366	10,200
当期純損失(△)	△1,813,287	△1,981,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,481	△10,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,808,806	△1,971,051

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,813,287	△1,981,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,647	8,809
その他の包括利益合計	△3,647	8,809
包括利益	△1,816,935	△1,972,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,811,837	△1,962,892
非支配株主に係る包括利益	△5,097	△9,739

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,053	374,053	674,428	△83	1,512,451
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	190,418	190,418			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,808,806		△1,808,806
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	190,418	190,418	△1,808,806	△45	△1,428,013
当期末残高	654,472	564,472	△1,134,378	△128	84,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,155	16,155	—	13,627	1,542,234
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		—			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		—			△1,808,806
自己株式の取得		—			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,030	△3,030	1,979	△5,097	△6,149
当期変動額合計	△3,030	△3,030	1,979	△5,097	△1,434,162
当期末残高	13,124	13,124	1,979	8,530	108,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,472	564,472	△1,134,378	△128	84,437
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,648		△1,648
会計方針の変更を反映し た当期首残高	654,472	564,472	△1,136,027	△128	82,788
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	407,393	407,393			814,786
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,971,051		△1,971,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	407,393	407,393	△1,971,051	—	△1,156,265
当期末残高	1,061,865	971,865	△3,107,079	△128	△1,073,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	108,071
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,648
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	106,422
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		—			814,786
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		—			△1,971,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,159	8,159	△1,979	21,760	27,940
当期変動額合計	8,159	8,159	△1,979	21,760	△1,128,324
当期末残高	21,284	21,284	—	30,290	△1,021,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,763,921	△1,971,241
減価償却費	139,261	161,495
減損損失	1,235	632,823
受取利息及び受取配当金	△811	△865
支払利息及び支払保証料	28,702	56,351
為替差損益 (△は益)	△1,496	△1,730
助成金収入	△623,460	△174,005
受取補償金	△23,877	—
売上債権の増減額 (△は増加)	143,553	△39,081
旅行前払金の増減額 (△は増加)	327,625	△38,341
未収入金の増減額 (△は増加)	332,964	38,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,258	12,362
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△785,814	29,367
未払金の増減額 (△は減少)	△415,494	23,452
預り金の増減額 (△は減少)	△1,005,088	25,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298,525	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,747	△7
預け金の増減額 (△は増加)	260	△18
その他	59,155	100,859
小計	△3,513,686	△1,144,894
利息及び配当金の受取額	811	865
利息及び保証料の支払額	△35,283	△52,465
助成金の受取額	530,380	260,649
補償金の受取額	6,166	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,700	13,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,996,912	△922,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△166,767	△193,387
定期預金の預入による支出	△6,000	△1,410,000
定期預金の払戻による収入	—	60,000
差入保証金の差入による支出	△6,710	△53,893
差入保証金の回収による収入	28,976	16,751
敷金の差入による支出	△585	△253
その他	22,881	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,204	△1,581,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	—
ストックオプションの行使による収入	2,052	226
新株予約権の発行による収入	2,829	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	377,936	812,580
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,500
自己株式の取得による支出	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,882,772	444,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	7,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,672	△2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,836	3,460,508
現金及び現金同等物の期末残高	3,460,508	1,408,867

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、海外への渡航制限の継続及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により1,456,999千円の営業損失、1,338,417千円の経常損失、1,971,051千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度末の純資産は△1,021,901千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触しております。

これらにより、継続企業の前記に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

## ①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した前連結会計年度以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍対応による削減などを実施しました。その結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比612,456千円減少しております。来期以降においても売上高に見合った販売費及び一般管理費となるようコストコントロールを実行してまいります。

## ②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や海外経済の改善や外務省による水際措置の見直しなど海外渡航に関して明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社の収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中することで収益性を改善することを考えており、そのための準備（海外のホテルとの仕入れの交渉の開始や非採算部門の人員整理等）を進めてまいります。

## ③資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は2,818,867千円（うち、定期預金1,501,000千円について当連結会計年度末に担保を設定）と、前連結会計年度末比701,640千円減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2020年12月に第三者割当増資を実施し、1,193,345千円を調達することで資本を強化してきた一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が世界各国で進んでいるものの、海外への渡航制限の継続及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当連結会計年度においても、1,971,051千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることによるものであります。

従来より主要取引銀行との関係は良好ですが、総額3,800,000千円の当座貸越契約等に関しては契約更新期間が短いため、継続的に支援いただくための協議を行っております。

併せて、さらなる資本増強のために、現在、新株予約権の第三者割当増資等の交渉が進んでおります。

なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の500,000千円となっております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから現時点においては、継続企業の前記に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前記に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な適用影響は、旅行商品販売における収益認識の時点を、従来の出発日から帰着日に変更したこと、手配旅行販売などの当社グループが代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は23,222千円、買掛金は3,289千円それぞれ減少し、旅行前受金は21,627千円、旅行前払金は35,887千円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は641,284千円、売上原価は641,802千円、販売費及び一般管理費は60千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ578千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は578千円、旅行前払金の増加額は20,742千円それぞれ減少し、売上債権の増加額は16,711千円、旅行前受金の増加額は7,608千円、仕入債務の増加額は331千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,648千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

##### (資産除去債務の見積りの変更)

当社の東京本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額34,844千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その備忘価額を除く全額を減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は34,844千円増加しております。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	19.02	△177.41
1株当たり当期純損失(△)(円)	△375.65	△347.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円18銭減少し、1株当たり当期純損失は0円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,808,806	△1,971,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,808,806	△1,971,051
普通株式の期中平均株式数(株)	4,815,199	5,666,865

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。